



西原町

住所：〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL 098-945-5005

発行：西原町議会 編集：議会広報調査特別委員会 印刷：丸正印刷株式会社

町民と議会を結ぶ情報誌

議会だより

2011(平成23)年6月1日発行

No.48・3月議会



グラウンドゴルフを楽しむ老人クラブの面々

- 平成23年度一般会計予算 2～3P
- 平成23年度特別会計予算 4～5P
- 平成22年度一般会計・特別会計補正予算 6P
- 報告・条例改正等 7p
- 決議 8P
- 陳情・意見書・同意 9P
- 一般質問 10P～18P
- 第3回臨時会 19P

今回の表紙題字：西原町文化協会書道部 安谷屋秀翠(啓子)さん

2011(平成23)年6月1日

西原町議会だより

第48号 (20)

町内視察

町議会では、3月定例会期中の3月15日に所管事務調査として東部消防組合（高機能消防指令センター）、町リサイクルヤード、東部清掃施設組合西原処理場、町道兼久仲伊保線を視察した。



高機能消防指令センター



町リサイクルヤード



東部清掃施設組合西原処理場



町道兼久仲伊保線

町村議会議員・事務局職員研修会

2月17日、浦添市てだこホールにおいて県町村議会議長会主催による研修会がおこなわれ「平成23年度市町村予算と行財政運営の課題について」県企画部市町村課副参事・比嘉敏彦氏、同課行政班長・嘉数登氏による講演、「地方議会議員年金制度廃止後の対応について」町村議会議員共済会業務部長・廣瀬始氏の講演がありました。

編集後記

3月11日に起こった三陸沖を震源とする国内観測史上最大のM9.0を記録した東北地方太平洋沖地震と、それに伴う大津波や火災で多くの人が犠牲になった三陸や、放射性物質に汚染された福島、5月14日現在、12都道府県で死者が1万5037人、行方不明者は6県で9487人、死者・不明者の合計は2万4524人となった。亡くなられた方々のご冥福と被災に遭われた皆様方の一日も早い復興を祈念申し上げます。

私たち西原町としても今回の震災を教訓に、避難場所や誘導策の確立を含めた万全な防災計画の再構築と、どこでも起こり得るという当事者意識の高揚が不可欠である。

また、原子力発電がクリーンで絶対に安全でコストが安いという安全神話に基づく日本のエネルギー政策は福島原発事故で崩壊した。今後のエネルギー計画についての見直しを求めるのは私だけだろうか？

現在、地震や津波の犠牲者への弔意から日本国民総自粛という新たな強迫にも近い観念に襲われている。国民経済への悪影響も懸念されるので、そろそろ元氣を出して、その経済余力を復興支援にまわそうではありませんか？

仲宗根健仁

6月定例会の傍聴のご案内6月10日(金)午前10時開会予定

詳しい日程のお問い合わせは
議会事務局へ

3月議会の傍聴者 延べ人数 25人 議会だよりに対するご意見、ご要望がありましたら議会事務局へお問い合わせください。

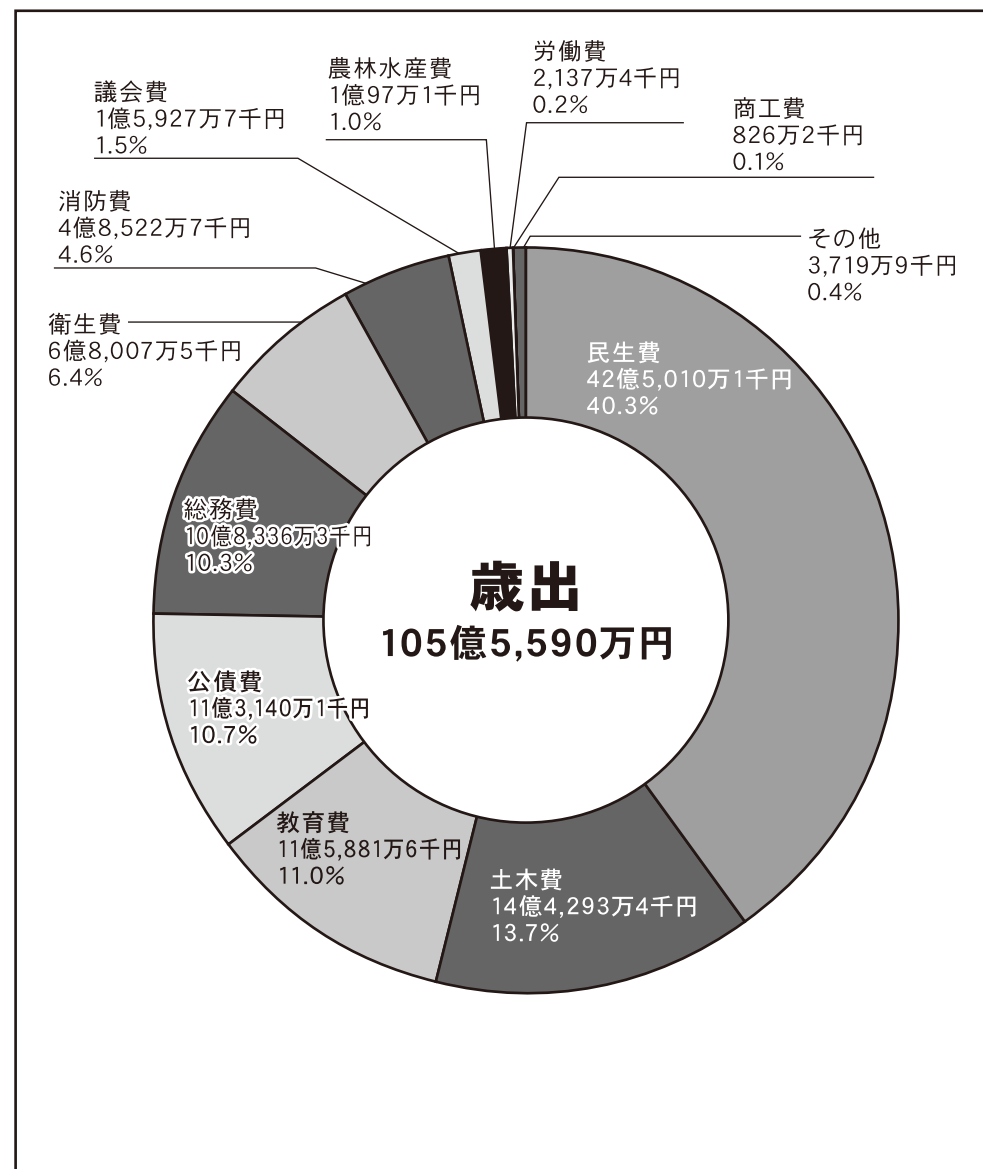
歳入・歳出総額105億5,900万円

対前年比 2億2,920万8千円減

主な新規事業

- ・執行体制と行財政の確立：まちづくり基本条例制定の取組み、庁舎等複合施設の工事着手
- ・福祉の充実：認可保育園転建設費補助事業、新認可保育園の開設、ファミリーサポートセンター事業実施準備
- ・保健医療の充実：高齢者肺炎球菌ワクチン接種実施
- ・産業の振興：雇用サポートセンター運営事業、農地利用集積円滑化事業
- ・安全で住みよい生活環境の整備：排水路整備工事(幸地、与那城等)、橋梁長寿命化修繕計画策定業務、西原町景観計画策定基礎調査業務、老朽管更新設計委託業務(補助事業)、一般廃棄物処理基本計画の策定
- ・教育、文化、スポーツの振興：西原中学校渡り廊下新設工事、学校支援地域本部事業、ふれあいバス買い替え事業、内閣御殿国指定記念シンポジウム、字誌(史)等発刊事業補助、子ども読書活動推進計画の策定
- ・男女共同参画社会の推進：西原町男女共同参画推進条例の制定
- ・国際交流事業の推進：世界のニシハランチュ大会事業
- ・地域活性化事業の推進：一般コミュニティ助成事業(桃原自治会)

歳 出



用語の解説

歳出科目

- 総務費** 計画策定、庁舎の管理、税務、選挙事務などに使うお金
- 民生費** 老人福祉や児童福祉、障害者福祉の運営などに使うお金
- 衛生費** 各種健診や予防接種、ごみや尿の処理(東部清掃施設組合負担金など)ごみ減量化促進などに使うお金
- 労働費** 町商工会、シルバー人材センターの運営に使うお金
- 農林水産業費** 農林水産業の振興、港湾施設の整備などに使うお金
- 商工費** 町内商工業の振興に使うお金
- 土木費** 町道の新設改良や舗装補修、河川の整備、公園の新設や維持管理などに使うお金
- 消防費** 東部消防組合の運営に使うお金
- 教育費** 小中学校や幼稚園の教育環境の整備、生涯学習、文化財保護、図書館の運営などに使うお金
- 公債費** 町が道路を造ったり、学校を建てたりするときに借りたお金を毎年計画的に返すためのお金

平成23年度一般会計

あなたの税金は、この様に使われます!

賛成多数
可決

予算審査特別委員会委員長報告

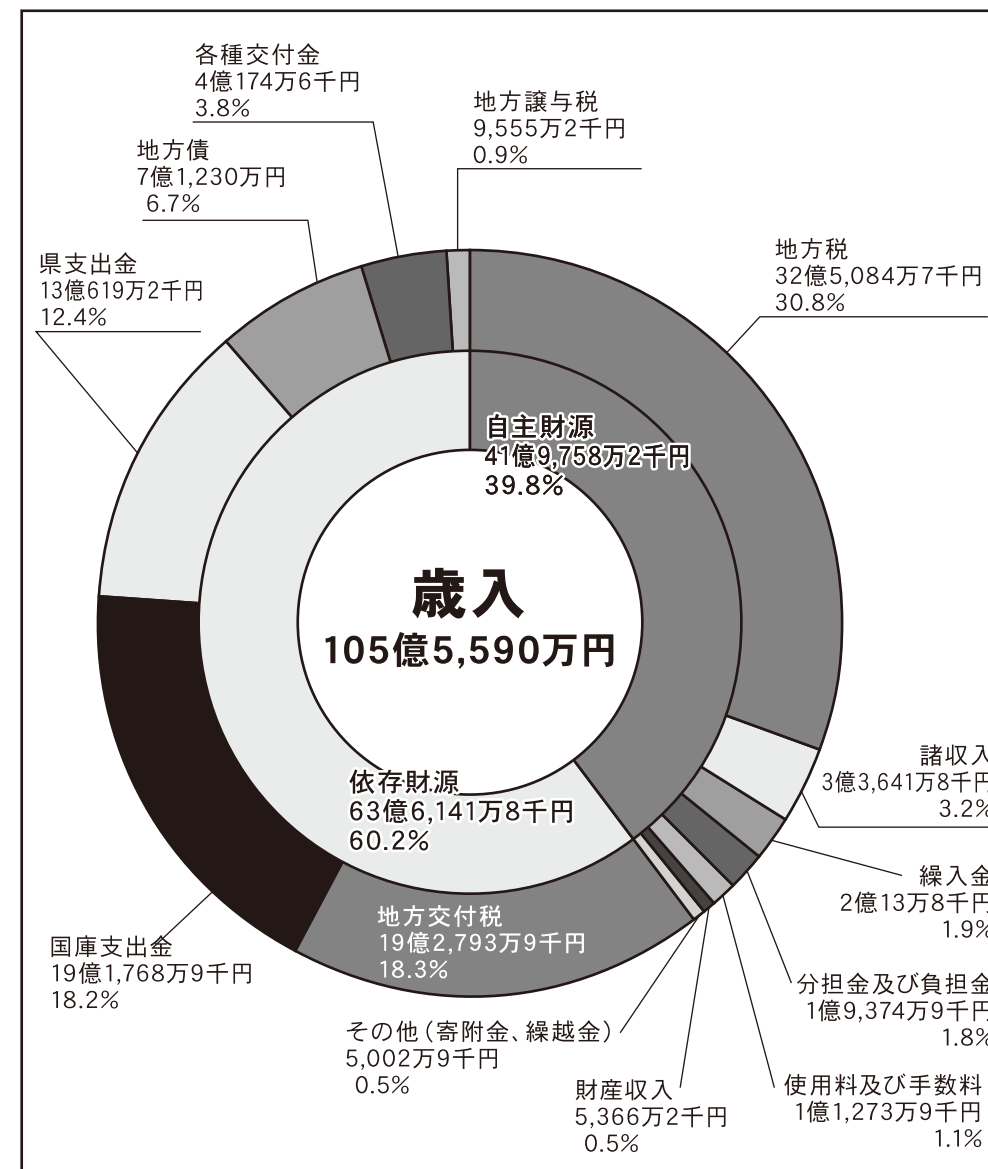
平成23年度西原町一般会計予算は、3月8日の本会議で当局より提案理由の説明を受け、質疑後、委員会に付託されました。審査は、11日間行い、中間報告を確認し、取りまとめたものを、3月28日に全委員により内容を審査し、採決の結果、一般会計予算は、東日本大震災に対し、義援金が計上されていないことで賛成少数により否決されました。

修正動議

賛成少数 否決

平成23年度西原町一般会計予算に対して修正動議があり予備費3,719万2,000円から東日本大震災の義援金として300万円を当て、予備費を3,419万2,000円へ修正し、総務管理費へあてがう案

歳 入



用語の解説

歳入科目

- 地方税** 皆さんが町に納める税金
- 使用料・手数料** 町の施設を使ったり、住民票などの交付に手数料として皆さんが支払ったお金
- 分担金・負担金** 保育料など町民が支払ったお金
- 繰入金** 基金の取り崩しなどにより繰り入れたお金
- 諸収入** 町税の延滞金、学校給食費など他の科目に属さないお金
- 地方譲与税** 自動車重量税の一部など、もともと地方税として納めるべきものを国税といって徴収し町に譲与されたお金
- 地方交付税** 所得税など国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて交付されるお金
- 国・県支出金** 事業など特定の目的の財源として、国や県から交付されたお金
- 町 債** 大きな事業を行うために、国や県及び金融機関から借り入れたお金

平成23年度

特別会計予算

可決!

土地区画整理事業	7億7,411万2千円	対前年比12.87%減
○歳入 繰入金:1億1,616万4千円(一般会計より)。対前年度4億731万4千円の減(上原棚原地区の分) 繰越金:1億6,841万9千円(前年度の上原棚原地区の保留地処分金超過分等) 保留地処分金:128万5千円(上原棚原地区の1区画分) 国庫支出金:4億8,600万円(西原西地区の補償費)。対前年度2億1,600万円の増 県支出金:222万3千円(西原西地区の不発弾の磁気探査の新規事業)		
○歳出 土地区画整理事業費:7億7,401万2千円の内 上原棚原地区:1,074万4千円を人件費としての管理費。1億6,733万1千円の事業費(換地処分に向けての測量、登記業務に関する調査委託料等 西原西地区:4,889万6千円を人件費としての管理費。5億4,704万2千円の事業費(物件補償費5億円が主)		

公共下水道事業	7億1,043万8千円	前年度比7.7%減
○歳入 使用料及び手数料:8,419万7千円。対前年度161万9千円の増 国庫支出金:2億1,000万円(汚水整備=1億9,200万円、雨水整備=1,800万円)。対前年度6,000万円の減 繰入金:1億8,780万円(一般会計より)。対前年度3,609万円の増 町債:2億1,960万円。対前年度比3,770万円の減(下水道事業債が主)		
○歳出 公共下水道費:5億4,323万1千円の内 管理費:4,930万2千円(一般:224万5千円、維持:4,705万7千円) 整備費:4億9,392万9千円(汚水整備:4億4,298万2千円、雨水整備:5,094万7千円) 公債費:1億6,704万5千円		
【意見】 水洗化率(使用可能世帯数に対する使用世帯数)が44.1%と低迷。普及率を上げる最善の努力を求める。		

水道事業	
収益的収入及び支出	資本的収入及び支出
収入 8億6,694万5千円	収入 2,190万3千円
支出 8億2,980万2千円	支出 1億3,308万5千円
・営業収益:8億6,576万1千円を計上 (給水収益:8億5,312万5千円)	・国庫補助金(収入):1,000万円 (マリンタウン配水管布設工事が主)
・営業費用(支出):7億9,226万1千円を計上 (県企業局からの購入費:4億6,827万8千円)	・建設改良費(支出):8,172万4千円
	・企業債償還金(支出):4,836万円
【意見】 漏水対策に技術員の増員を求める。	

国民健康保険	43億7,347万1千円	前年度比8.3%増
※実績等に基づき3億3,539万9千円対前年度より増		
○歳入 保険税:6億3,441万3千円。対前年度558万7千円の減 国庫支出金:18億8,693万5千円 交付金:12億2,292万7千円 県支出金:2億3,215万7千円 繰入金:3億9,454万2千円(一般会計より)		
○歳出 保険給付費:26億1,414万7千円。対前年度2億3,818万2千円の増 後期高齢者支援金等:5億619万4千円 介護給付金:2億2,117万円。対前年度2,949万5千円の増 共同事業拠出金:7億6,055万5千円。対前年度1億5,455万8千円の増		

後期高齢者医療	1億6,747万2千円	前年度比3.4%増
○歳入 保険税:1億558万3千円。対前年度242万1千円の増。徴収率98% ※県広域連合からの仮算定で75歳以上の対象者は平成23年1月末で2,144名 繰入金:6,186万8千円(一般会計より)。対前年度314万2千円の増		
○歳出 総務費:1,387万1千円(人件費) 広域連合納付金:1億5,209万2千円(保険料分と保険基盤安定繰入金) ※後期高齢者医療負担金1億7,643万円は一般会計から広域連合へ納付		

介護保険	16億2,938万5千円	前年度比3.0%増
○歳入 保険税:2億7,395万7千円。対前年度1,703万9千円の減 国庫支出金:3億4,679万2千円 支払基金交付金:4億4,929万2千円 県支出金:2億2,562万6千円 繰入金:3億3,355万2千円(一般会計より)。対前年度3,227万9千円の増		
○歳出 保険給付費:14億7,437万6千円。対前年度4,531万円の増 地域支援事業費:6,372万9千円(生きがい活動支援通所事業委託料159万5千円を守礼の里、運動機能向上事業委託料200万8千円、いいあんべー共生事業委託料540万9千円、いいあんべー家運営管理1,756万6千円を町社会福祉協議会、地域包括支援センター運営事業委託料2,860万4千円を西原敬愛園にそれぞれ委託)		

報告

西原町教育委員会事務事業の点検及び評価報告について

- 事務の点検評価について、主な事業（31事業）を抜き出して行った評価は、全てが「A:目標が達成できた」「B:目標が概ね達成できた」であった。
- ※ 本来、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図らなければならないが、教育委員会内部での評価、点検を念頭におき、事務事業の点検、評価に取り組んだ。外部有識者の意見の活用については、次年度から取り組んでいきたい。
 - ※ 今回の評価、点検では、事業の取り組み内容及び成果、課題等について各課長から報告を受け、慎重に審議を行った。この点検評価は、事務事業を知る良い機会となったが、各職員にとっても、自己点検、自己評価を行うことによって、自ら担当する事業を改めて見つめ直す良い機会となったと思う。今後も、教育委員として自己研鑽に努め、教育相談員、社会教育委員、その他多くの機関との交流を持ち、連携を強め、児童生徒の学力向上はもとより、さまざまな問題に対処し、より充実した教育行政の推進を図っていきたい。

専決処分

下水道工事（小那覇第4処理分区枝線工事）



磁気探査業務・埋設管確認のための試掘等付帯工事による設計変更で
128万円を増額し、契約金額を6,113万円に変更するもの
契約の相手： ㈱丸政土建

道路工事

（兼久仲伊保線道路整備工事）

排水路の延長、電柱補強仮設柱の数量追加により
210万円を増額し、契約金額を7,192万円に変更するもの
契約の相手： 金秀建設㈱

条例の改正

督促手数料及び延滞金条例

納期限を経過した納税通知書であっても納税義務者が希望すれば納付を受け入れるというもので、督促状を発した納税者に対し、督促手数料の納付書のみ発行せざるを得なくなり、これに伴う事務が多数に及ぶと推測され、費用対効果の面からも督促手数料の廃止が求められているため。

西原町職員の再任用に関する条例

地方公務員法の改正に伴う改正で、特別の事情がある場合に、25年以上勤続して定年退職若しくは、勧奨退職した職員を再雇用ができるようになる。現在63歳までとなっているが、65歳に改正する。但し平成25年3月31日までは64歳とする。
※ この条例は、昨年の3月定例会で否決されていました。

西原町議会政務調査費の交付に関する条例

地方公務員法の改正に伴い、いち早く条例を制定し、平成13年から月額5,000円を議員に対して調査研究に資するため政務調査費を交付してきたが、地方分権の更なる進展により、地方議会の果たす役割はますます増大し、議会の活性化と審議能力の強化が求められてきている。そのために、議員の調査研究活動の充実を図ることにより、審議能力の向上や調査研究活動の成果により調整発展につなげるため、月額5,000円を10,000円に改正。

町道認定

町道路線の変更

◆小波津6号線
役場庁舎建設予定地内に当該町道の一部区間が含まれたことに伴う起点の変更。
旧起点：小波津551-1 新起点：小波津563-6

町道路線の廃止

◆兼久小那覇線
小波津川改修に伴って、新設橋梁設置位置及び県道浦添西原線交差点取付け位置とのずれが生じたため。
起点：兼久356-2 終点：小那覇656

平成22年度

一般会計補正予算

可決!

・歳入歳出それぞれ1億9,356万円を減額し、総額117億714万2千円とする。

歳入	歳出
〈主な補正内容〉 国庫支出金で2億9,221万1千円の減 （子ども手当国庫負担金の減等） 繰入金で8,049万6千円の追加 （町財政調整基金からの繰入等） 諸収入で4,148万6千円の追加 （小口融資資金預託金回収金の増等） 繰越明許費の補正 社会教育費で7,770万円計上。	〈主な補正内容〉 民生費で9,715万8千円の減 （子ども手当支給事業の減等） 土木費で1億443万4千円の減 （道路新設改良費で実績見込みによる減）

平成22年度

特別会計補正予算

可決!

国民健康保険	土地区画整理
歳入歳出それぞれ1億880万4千円を増額し、総額49億8,397万8千円とする。 主な要因は、繰入金の増額である。	歳入歳出それぞれ1,300万7千円を減額し、総額8億6,128万4千円とする。 主な要因は、繰入金の減である。
老人保健	公共下水道事業
歳入歳出それぞれ303万1千円を減額し、総額235万2千円とする。 主な要因は、医療諸費の減である。	歳入歳出それぞれ70万円を減額し、総額をそれぞれ8億755万3千円とする。 主な要因は、中城湾南部流域下水道建設負担金債の減額によるものである。
後期高齢者医療	水道事業
歳入歳出それぞれ11万6千円を増額し、総額1億6,420万5千円とする。 主な要因は、一般会計繰入金の増額である。	収益的収入の既決予定額9億21万から2,500万円を減額し8億7,521万円へ改め、又収益的支出の既決予定額8億3,626万1千円から1,967万円を減額し、8億1,659万1千円に。 主な要因は、節水による家庭用・営業用・団体用等水道使用量の減少に伴う営業収益（給水収益＝水道料金）及び営業費用（浄水購入費）の減額補正である。
介護保険	
歳入歳出それぞれ4,195万円を減額し、総額15億8,243万2千円とする。 主な要因は、介護保険料の減額である。	

大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書

文教厚生常任委員会報告

平成22年12月16日の平成22年第9回西原町議会定例会において、当文教厚生常任委員会に付託された陳情第557号「大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める」陳情について、当委員会は平成23年2月10日と15日の2日間慎重に審議を重ねました。

大事なことは、看護職員の労働環境を国際水準に持っていくことが、重要とのことであり、勤務間隔も、6時間未満が3割を超え、超過勤務をすると4時間程度、ヨーロッパなど世界の基準は12時間間隔であり、先進諸国並みの基準が必要とのことで、審査の結果、陳情第557号「大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める」陳情については、採択すべきものと全会一致で決定いたしました。

大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書

長寿世界一を誇る日本の医療は、長年にわたる社会保障抑制政策の下でも、医師、看護師などの懸命な努力で支えられてきました。

しかし、医療現場は、長時間・過密労働に加え医療技術の進歩や医療安全への期待の高まりなどで、看護職員などの労働環境は厳しさを増し、離職者も多く深刻な人手不足になっています。医療現場の実態はかつてなく過酷になっており、全国各地で医師や看護師等の不足が深刻化しています。

看護師など夜勤交替労働者の労働条件を根本的に改善し、人手を大幅に増やして、安全・安心の医療・介護を実現することが大切になっています。

医療・社会保障予算を先進国並みに増やし、国民が安心して暮らしていける制度が求められています。

看護師等の大幅増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう要望します。

意見書

※詳細は会議録又はホームページでご覧ください

あて先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣、沖縄県知事

同意

固定資産評価審査委員会委員の選任

安里昌真氏（美咲在） 全会一致

岡田トヨ子氏（西原台団地在） 全会一致

大城鐵男氏（平園在） 全会一致

教育委員会委員の任命

波平常則氏（西原台団地在） 賛成多数

前泊加代子氏（棚原在） 全会一致

ケビン・メア米国務省日本部長の発言に対する抗議決議

可決

去る3月7日の新聞報道によると、前在沖米国総領事のケビン・メア米国務省日本部長が、去年12月に米国務省内で大学生らに行った講義で、「沖縄の人々は、ごまかしとゆすりの名人」、「沖縄の人たちはゴーヤーを栽培しているが怠惰で、他県の栽培量の方が多い」など、沖縄県民を愚弄・侮辱する許されざる発言をした。この発言に対して本町民をはじめ、沖縄県民は、激しい憤りを禁じえない。

普天間基地問題に関しても、「沖縄の人たちは普天間飛行場が世界で最も危険な飛行場だと主張するが、彼らはそれが本当のことではないと知っている」との発言は、2010年4月25日、9万人余の沖縄県民が結集して県民大会を開き、「普天間基地の早期閉鎖・返還、県内移設反対と国外・県外移設」を求めた県民の総意を踏みにじるものであり、断じて許せるものではない。

「在沖米軍基地はもともと田んぼの中にあったが、今は沖縄の人が周囲に集まってきた」との発言は、土地の強制収奪による米軍基地建設の歴史的経緯を無視するものであり、戦後65年間、基地あるがゆえに起こる様々な事件・事故により、基地被害や人権侵害に苦しめられている県民を、愚弄・侮辱するものであり、沖縄県の民意に対する重大な挑戦である。

そもそも、普天間基地を世界一危険な基地と言ったのは、普天間基地を上空から視察した当時のラムズフェルド米国防長官であり、事実誤認も甚だしく同氏の暴言は、もはや看過することはできない。

よって、本町議会は、ケビン・メア米国務省日本部長の沖縄県民を愚弄し侮辱した許し難い発言に対して、厳重に抗議し、発言撤回及び謝罪はもとより、解任を強く要求する。

以上、決議する。

〔あて先 米国大統領、米国務長官、駐日米国大使、米国務省日本部長、在沖米国総領事〕

東北地方太平洋沖地震で被災された方々への支援を呼びかける決議

可決

3月11日14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震は、国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、地震と津波による被害は甚大なものとなっています。

本町議会は西原町民を代表し、今回の地震と津波によって犠牲となられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災地の方々に心からお見舞い申し上げます。

今回の超巨大な地震・津波、その後に続く余震などに対して、いま、緊急に求められているのは、命の危険にさらされている方々、行方不明の方々の救助と捜索を行うこと、原発災害や二次被害の危険を回避するため

に全力をあげることです。救援の手が遅れて被害が増えることがないよう迅速な対策が求められています。

そのために政府があらゆる対策を尽くすことと、被災地の方々の要望に応える緊急対策を強く求めるものです。

本町議会は、今回の地震・津波・原発災害で被害を受けた方々を救援するために、町民の先頭に立って全力で支援を行うことを決議します。



3月18日黙祷を奉げる議員団

問 東日本大震災において、教訓に、庁舎建設問題に際して、町長立ちどまつてもう一度検討する余地がありますか。

総務部長 庁舎建設については、今回の東日本大震災で、立ちどまつて事業をとめるかどうかという事は判断は、とめるという事は考えておりません。

問 現在棚原地内において、県道29号線の拡幅工事についての住民に対する説明会の対象になった方々は、建設部長 住民説明会の対象者については、各自治会関係地権者の皆さんが対象になっており、各自治会へ

◇庁舎建設は
◇県道29号線拡幅工事に
町の対応は
◇西原保育所民営化は



伊波 時男 議員

の案内はその当時の役員の皆さんで対応をしている。

問 現県道に隣接している事業者及びアパート経営の皆様方は説明会の案内もなく全然気づかせてもくれなかった。又現工事は西原町のマスタープランに沿って工事も進めていくわけで町当局の見解は。

建設部長 今回の新設道路と現道との交差部分の件で確かに棚原地域の皆さんからいろいろな意見が出ており、本来でしたら都市計画決定を終えて、その後に実施設計と、詳細設計を行う中で調整をし、しっかりと対応すべきということが本来だろうと思っています。ところがそこら辺の詳細設計について、しっかりと対応のないままに事業が実施されている状況で現在中部土木事務所の方で進入路の確保をする事で、交差点について信号機の設置で公安委員会と調整を図っている。

問 現県道に進入路が確保された場合、医療等など事業をされている皆さん方は、移転か廃業もあると思うが町民の為に町長の見解は。



県道29号線

問 滞納が長期間続くと時効問題が発生する。町の顧問弁護士と徴収対策を相談すべきと考えるが。

教育部長 平成23年2月末で1億2,692万6,676円の滞納となっている。対応として校長へ徴収依頼、保護者の意識の啓発、幼・小・中学校の入学説明会での口座振替の依頼、徴収嘱託員対応を2日間増やし週5日とし徴収強化したい。

問 学校給食費の滞納状況はどうなっているのか。また、今後の対応をどのように考えるのか。

建設部長 平成23年2月末における行政人口に対する使用可能人口の整備率は28%。接続可能世帯数3,176世帯、接続世帯数1,400世帯、接続率は44%となっている。

問 接続率が伸びない現状で接続率アップに向けた取り組みをどう考える。

建設部長 ホームページでの広報活動の強化や個別訪問等で接続を推進したい。

問 下水道整備には莫大な事業費がかかっており接続は重要な課題だと考える。1/2なり1/3なり町から思いきった補助金の交付で接続推進を考えられないか。

建設部長 自費対応の接続世帯もかなりあり、その方々との不公平さの問題も



下水道工事

◇どうする滞納給食費の徴収
◇なぜ進まぬ下水道接続



有田 力 議員

教育部長 税務課等徴収部門の職員も含め勉強会や徴収組織体制の検討会議を新年度に立上げ対処したい。

町長 学校給食費滞納の問題は大きな課題で情報交換をしながら問題解決の方策を具体的にやっていきたい。

問 公共下水道整備率は何%か。また、接続可能世帯数、接続世帯数は。

建設部長 平成23年2月末における行政人口に対する使用可能人口の整備率は28%。接続可能世帯数3,176世帯、接続世帯数1,400世帯、接続率は44%となっている。

問 接続率が伸びない現状で接続率アップに向けた取り組みをどう考える。

建設部長 ホームページでの広報活動の強化や個別訪問等で接続を推進したい。

問 下水道整備には莫大な事業費がかかっており接続は重要な課題だと考える。1/2なり1/3なり町から思いきった補助金の交付で接続推進を考えられないか。

建設部長 自費対応の接続世帯もかなりあり、その方々との不公平さの問題も

あり町からの対応は厳しいという気がします。

問 その点は考えようだとと思う。例えば接続済世帯に対しては毎月の下水道料金から補助金相当額を控除対応する。そうすれば不公平感は解決できると考える。接続しない限り町には一円たりとも下水道料金は入ってこない。

建設部長 交付金や負担金を提供する。これはいい案だとは思いますが、財政状況が厳しい状況を踏まえると対応は厳しいと考える。何らかの形の手立てができるよう検討はしてまいりたいと思います。

一般質問

この一般質問の内容は、会議録録音テープに基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認、編集したものです。



宮里 芳男 議員

◇ふるさと納税について
◇坂田小学校過密について
◇医療制度について
◇公園について

問 ふるさと納税について。これまでの町の取組みと今後の取組みについて伺います。

町長 広く町外に発信する為ホームページ等を活用し多くの方々にその制度の趣旨を周知を図っていきます。

総務部長 ホームページの充実、町内大学の卒業を迎える町外、県外出身の学生へチラシ配布、又、町の地域特産品の活用、特産品の贈呈する取組み必要である。

問 坂田小学校過密について、平成23年度の入学予定者と検討委員会の進捗

町長 広く町外に発信する為ホームページ等を活用し多くの方々にその制度の趣旨を周知を図っていきます。

総務部長 ホームページの充実、町内大学の卒業を迎える町外、県外出身の学生へチラシ配布、又、町の地域特産品の活用、特産品の贈呈する取組み必要である。

問 公園について、30ヶ所の公園がネット上で紹介されています。各公園の活用頻度は、トイレ、駐車場については、又、児童公園の維持、管理費について伺います。



翁長児童公園

問 平成24年度から西原町の「基本まちづくり」である第4次構想計画がスタートします。

総務部長 これまでの基本構想は10年とし、基本計画は5年で手法でありましたが、国の総合計画策定の義務づけ撤廃の動向があり、これからは町長の任期と計画性をもった町づくりの方向があります。町長の政策もしっかりと反映することができ、より実行性のあるものになると考えます。又町民と共に考え進める「まちづくり基本条例」、第4次計画に向け推進致します。

問 消防・防災体制の強化推進をどのように考えているか。西原町地域防災計画の具体的な政策、さらに災害時の要援護者リストの作成事業はどのようになっていますか。又県の消防広域一元化の現状はどうなっていますか。

総務部長 3月11日に発生した東北地震等は想像を絶する巨大地震であり、大津波による被害を伴いました。このような中で本町の計画を見ますと、平成11年以来10年間見直しが行われていません。災害時での要支援者避難支援リスト作成、住民避難広報・石油コンビナート災害対策・ご指摘の多くの課題があり、早急な見直し計画をと考えています。

沖縄県消防広域化については、「浦添市」、「うるま市」、「宮古島市」を除いて38市町村により推進中です。不参加の市によって西原町にもたらす影響については協議会で検討議論されるものと思っています。現状の県内常備消防は小規模消防本部が多く各種災害に対して課題を抱えており県

問 「雇用サポートセンター」の現状、成果を伺いたい。又「町地域情報センター」内のパソコン教室事業が年度内打ち切りとの事だが、利用者から継続の要請もあるが、その現状を確認したい。

建設部長 本町を中心とする求人企業が必要とする人材を希望する休職者の登録により相互の条件等で紹介、斡旋を行っています。広報紙や公共施設へのチラシ配布で周知に当たりましたが、成果はまだ少ないです。町のホームページ登録予定しており雇用創出につなげています。

総務部長 30人の利用者の署名等での継続希望がありました。今教育委員会等での再開の検討している所です。

消防広域化の報道

◇「まちづくり基本条例の進め」
◇防災体制の見直しを
◇雇用制度の活用
◇パソコン教室の復活で住民支援を



仲松 勤 議員

問 消防・防災体制の強化推進をどのように考えているか。西原町地域防災計画の具体的な政策、さらに災害時の要援護者リストの作成事業はどのようになっていますか。又県の消防広域一元化の現状はどうなっていますか。

総務部長 3月11日に発生した東北地震等は想像を絶する巨大地震であり、大津波による被害を伴いました。このような中で本町の計画を見ますと、平成11年以来10年間見直しが行われていません。災害時での要支援者避難支援リスト作成、住民避難広報・石油コンビナート災害対策・ご指摘の多くの課題があり、早急な見直し計画をと考えています。

沖縄県消防広域化については、「浦添市」、「うるま市」、「宮古島市」を除いて38市町村により推進中です。不参加の市によって西原町にもたらす影響については協議会で検討議論されるものと思っています。現状の県内常備消防は小規模消防本部が多く各種災害に対して課題を抱えており県

問 「雇用サポートセンター」の現状、成果を伺いたい。又「町地域情報センター」内のパソコン教室事業が年度内打ち切りとの事だが、利用者から継続の要請もあるが、その現状を確認したい。

建設部長 本町を中心とする求人企業が必要とする人材を希望する休職者の登録により相互の条件等で紹介、斡旋を行っています。広報紙や公共施設へのチラシ配布で周知に当たりましたが、成果はまだ少ないです。町のホームページ登録予定しており雇用創出につなげています。

総務部長 30人の利用者の署名等での継続希望がありました。今教育委員会等での再開の検討している所です。

問 固定資産評価ミスは町民から信用できない。担当部署においてしっかりとすることがないように努めてもらいたい。評価ミスの伴う現場での総経費について伺う。

総務部長 人件費について

問 固定資産評価ミスは町民から信用できない。担当部署においてしっかりとすることがないように努めてもらいたい。評価ミスの伴う現場での総経費について伺う。

総務部長 人件費について

問 産業まつりの実績と評価について

建設部長 経費総額474万7千円、テナント数20件、各種団体の参加7件、黒糖づくり12自治会、農産物37点、農産加工37点、花卉盆栽50点、手工芸34点、農産物の



第5回西原町産業まつり

問 西原町を巡回するコミュニティバスの運行

総務部長 平成20年度にマリンパークから首里駅までの乗合タクシーバス運行実証実験の結果、利用者が少なく、運行経費の負担が大きく、継続運行は厳しいとの結論に達しています。しかし、あとしばらく調査研

問 いいあんべー共生事業の拡充

福祉部長 この事業は高齢者の生きがいづくり、介護の予防、認知症予防にもなると考えており、また今後、異世代の交流ができるような事業がないか検討していきたいと思っています。



乗り合いタクシー

町長 普天間飛行場からのヘリコプター等の騒音被害がかなり増して、地域住民からの苦情等が相次いでいる。23年度から騒音測定器の設置の対象地域に選定されており、騒音の問題、電波障害等を国に対して改善するよう連絡協でやっていきたい。

◇固定資産評価ミス 町民に大きな不安 ◇責任の明確化を



大城 好弘 議員

問 第一次産業農業推移とサトウキビの生産高について、第二次産業の生産高と推移について伺う。

建設部長 農業算出額は昭和60年の16億3千万円をピークにサトウキビ平成21年度で5千トンを下回る生産高になっております。二次産業平成20年度の統計調査から平成19年度で出荷額1,928億円、事業所数が88ヶ所、従業者数2,971名で推移し、出荷額は県下一位、事業所数五位、従業者数で一位にランクされており

◇いいあんべー共生事業の 拡充 ◇町を巡回する コミュニティバスの運行



上里 善清 議員

問 小波津地区の農振区域を市街化区域へ

建設部長 市街化区域と市街化調整区域の区分は、都市計画法の規定により、無秩序な市街地の拡大による環境悪化の防止、計画的な公共施設整備による良好な市街地の形成、都市近郊の優良な農地との健全な調和を図るために定められています。市街化区域の編入等の見直しは、都市の発展の動向、人口や産業の将来見通しにより都市計画法や国、県の基準に基づき実施されることになっております。

問 米軍基地のない連絡協

町長 普天間飛行場からのヘリコプター等の騒音被害がかなり増して、地域住民からの苦情等が相次いでいる。23年度から騒音測定器の設置の対象地域に選定されており、騒音の問題、電波障害等を国に対して改善するよう連絡協でやっていきたい。

町長 普天間飛行場からのヘリコプター等の騒音被害がかなり増して、地域住民からの苦情等が相次いでいる。23年度から騒音測定器の設置の対象地域に選定されており、騒音の問題、電波障害等を国に対して改善するよう連絡協でやっていきたい。

問 学校地域支援本部事業は、単年度事業なのか、支援者確保、体制づくりは。この様な事業が成功するかどうかは、コーディネートの方量、行政当局、学校のやる気が大事。予算があるからやる事業ではなく定着させる事が求められる。

教育長 23年度は単年度で進めている。国の予算との関わりがあり、補助事業として国、県、町それぞれ1/3の予算で、西中、坂田小、南小の3校の予定。24年度以降は国の方ではつきりせず、その後はなんとも

問 上原中央線の道路は琉大構内へとなぐ計画が、今頓挫している。琉大との連携を深める上でも、当時の計画を復活させる必要があると考えるが。

町長 平成16年に琉大が独立行政法人に移行しタイミ



A E D

問 去年6月から取り上げている、町内では初となる「小波津区字誌発刊への助成を求める。」

町長 町史でも網羅することがなかなかできない文献的、歴史的価値の高い字の歴史。これまでも町も専門家が大事。職員のやる気、モチベーションの高さをしっかりと町政に生かしていく事。

問 新年度、特に取り組む課題は。

町長 いくつもあるが、食の確保・自給率向上など、農業は極めて重要。新しい地域特産品作りのためにも、「農地利用集積円滑化事業」をぜひ実現したい。



西原町ふれあいバス

問 本町には石川酒造がある。「サトウキビといえば西原町」と言われるように、町産品確立のために黒糖酒をぜひ造ってほしい。

建設部長 商工会と連携して鋭意取り組んでいきたい。

◇学校地域支援本部事業 ◇トレーニングルームについて



喜納 昌盛 議員

問 町民体育館のトレーニングルームは、町民の健康、体力づくりに大変良い施設。指導員の増、ウォーキングマシンの増設の検討は。

生涯学習課長 利用者約8,000名以上。増設も検討。指導員は22、23年度の方と雇用再生特別基金事業の補助を受け、その後は検討が必要。

問 一年間の諸政策の実績評価と次年度に向けて“西原町の確かな未来を創造”するために何が一番必要なのか。

町長 年度当初に部運営方針を策定し、重点目標を明確にし、その取り組み状況を四半期ごとに庁議や部内会議あるいは職務会で確認しながら進め、ほぼ予定どおりに執行できた。西原町の確かな未来を創造するためには、町民の目線で町民本意の町行政をしっかりと行うという職員の意識の変革が大事。職員のやる気、モチベーションの高さをしっかりと町政に生かしていく事。

問 去年6月から取り上げている、町内では初となる「小波津区字誌発刊への助成を求める。」

町長 町史でも網羅することがなかなかできない文献的、歴史的価値の高い字の歴史。これまでも町も専門家が大事。職員のやる気、モチベーションの高さをしっかりと町政に生かしていく事。

問 本年度の年間町政の実績は。

町長 多岐にわたるが、事務事業を予定していたものはほぼ達成した。保育園の認可園一増設し4月からは待機児童数を30人減らす見通しをつけた。また、県内では西原町が先駆けて、子宮頸がんワクチン、小児肺炎球菌、ヒブワクチンの接種を行った。国事業の雇用サポートセンターを立ち上げ、町として求職者に積極的に対応する。

問 地域代表の区長で構成する区長会からも、議会に対してふれあいバス購入については現状規模のバスの要望がある。大は小を兼ねるが小は大を兼ねない、まず、利用者と意見交換をもってほしい。

生涯学習課長 維持管理、利用状況など総合的に判断して29人乗りのマイクロバス購入を決めた。

内空きスペース活用等、教育委員会、学校現場と情報交換を実施している。

問 町長の施政方針の中で障がい者の社会参加の促進については、県の福祉のまちづくり条例などの啓発、広報活動を推進し、生活環境のバリアフリー化を努めるとあります。すべての町民が生きていけるように、にも西原町福祉のまちづくり条例の制定に向けた取組について伺う。

福祉部長 福祉の町づくりについては、現在のところ県の条例に基づいて広報啓発活動に取り組んでいますが、又、町の障がい者計画の

◇福祉行政について
◇生活環境の整備について
◇農業振興について



大城 誠一 議員

問 児童公園の遊具・老朽化が散見される。破損した遊具は撤去後、新たな設置がされていない。次世代を担う子どもの健全育成に向けて設置すべきでは。

建設部長 町内都市公園において、公園施設長寿命化計画を策定中であり、その計画に基づき、施設の健全度、重要度、緊急性の高い施設を国庫補助事業の活用により、整備していく。

児童公園の整備

問 老朽化が進み新施設の建設が待たれているが着工時期、完成時期、建設予定費、処理能力を伺う。

総務部長 着工時期、完成時期は現時点では未定。建設予定費は12億3千万円。処理能力は一日当り80キロリットルを予定している。

し尿処理場の建設

中でも市町村の役割ということであつておりますが、県の条例と連携して本町の福祉のまちづくり条例が制定できないか検討したい。



ハーバスターの作業風景

問 収穫機械（ハーバスター）は、さとうきび農家の高齢化や後継者不足等により、同機械の活用に向けた期待を寄せられている。今年度の稼働状況並びに農の需要に十分対応できたか。

建設部長 今年度の稼働状況は18件8,994坪です。そのほかにも8件の申請があったが、圃場への進入ができなかった。草などの雑草がかなりあった等運用ができなかったと聞いている。又、農家対応についても畑の状況に応じた作業の可能か否かも十分ではなかった。ハーバスター導入の周知を図り、農家需要に十分対応できるよう取り組む。

ハーバスターの活用

問 滋賀県の各委員に月額報酬を支払っていることとの適否が争われた訴訟の判決で、大津地方裁判所は「地方自治法に反する」として支払いを違法と認定、同判決を不服として、大阪高等裁判所に控訴した。

平成22年4月27日に一部分を除き、再び支払いは違法であるとの判決があり、同年5月11日に最高裁判所に上告した。

今回の大阪高等裁判所の判決について町長の見解は、他市町村の動向、裁判の結果を踏まえて、今後の対応について伺う。

◇高裁判決の見解は
◇水道の漏水対策は
◇事業所のごみ把握
◇滞納給食費の対策



城間 義光 議員

問 事業系で、ごみの減量を推進するには、収集運搬する許可業者と契約している事業所を把握する必要があると思うが、どのように把握し、減量対策を考えているか。

総務部長 4許可業者で契約件数192件である。事業所の把握は、再度強化して、近々の選定審査会の中でチェックしていきたい。

問 上水道事業は、昭和42年から開始され、順調に経営している。平成21年度に埋設水道管の老朽化で大きな漏水の発生による有収率が低下し、収益の悪化があった。この事業を安定して経営するためにも、漏水化対策を万全にする必要があると思うが、利益を上げながら定数削減のために人員不足であるとの報告だがどうなのか。

副町長 どの課も職員体制については厳しい部分があるが、場合によっては委託できる分は委託、指定管理者が設定できることは導入していく。



学校給食の調理風景

問 学校給食費の滞納額は、平成23年2月末で、1億2,692万円となり、10年以上前からの問題であり、子供の教育を理由に先延ばししてきたのが原因である。この滞納整理に教育委員会で本気で検討してきたか、強制執行も考えているか。

教育部長 教育委員会内部で徴収の対策会議を立ち上げて、人的な整備、組織的な部分を検討しながら、10年以上も繰越されている債権について検討したい。

果にかかわらず、実施は別にして、内部の意見交換をしながら、本来あるべき合理的な根拠、総合的な判断ができる資料等、勉強をさせていただきたい。

問 ふれあいバス購入事業について各自治会の関係者、そして多くの方々から強い要望があったと思いますが乗車人数の多いバスの検討したのか伺います。

総務部長 町民会議を立ち上げ、まちづくり基本条例とはどういうものなのか講演会を予定しています。

◇再任用より若者雇用の最優先を!!
◇介護保険料の軽減
◇デージー教科書について



長浜 ひろみ 議員

問 この春卒業見込みの大学生就職内定率が昨年12月1日時点で68%にとどまり、調査を開始した96年以降で最悪となり、日本の将来を担うべき若者の人生にとり厳しく、経済や社会の活力低下の点から見ても大変に憂慮すべき事態で、再任用より若者の雇用を最優先するべきであると思うが。

総務部長 急速に高齢化が進んでいる中、経済社会の活力を維持し豊かな知識と経験を生かせるよう高齢者雇用を推進し、退職共済年金制度の改正にあわせて導入、勿論若者の雇用確保は重要課題であります。

問 ある児童のため教科書バリアフリー法が施行され、平成21年9月より財団法人日本障がい者リハビリテーション協会がボランティア団体の協力を得て、通常の教科書と同様のテキストと画像を用い、デジタル化に対応することで、テキスト文字に音声シンクロさせて読むことを可能にしたマルチメディアデージー版教科書の提供を始めました。

また文科省でも平成21年度よりデージー教科書等の発達障がい等の障がい特性に応じた教材のあり方や、活用した効果的指導方法について、実証的な調査研究が今実施されています。

本町で普及促進はあるか。

指導主事 本町では、各校でほぼデージー教科書と同様の方法で教科書を複写拡大、プロジェクト等を使って例があります。市販のデージー教科書を買って頂きたいと要請があれば検討したいと考えます。



デージー教科書

問 まちづくり基本条例について取り組むとありますが前提となる項目はどう考えているのか伺います。

総務部長 項目については今のところ確定はしていませんが、先進地等の事例を参考にしますと、前文として大きな理念を掲げて、目指すまちづくりの基本原則として、まちづくりにおける権利、責務、その中に住民、議会、行政、公益活動団体の権利、責務といった規定を定めてまちづくりの基本原則に基づく仕組みを規定する条例になっています。

問 行政主導でやっていくという流れでなく町民の意識の向上で進めるもの

◇「平成23年度の施政方針と庁舎建設に伴う財政について」



大城 純孝 議員

問 南部5市町村は窓口の広域化を7月から開始するとありましたが西原町はどのように対応したか伺います。

総務部長 窓口広域化の件であります。平成22年5月と6月に話し合いを持っており、その結果専用のコピー機で業務量が増え、又設置場所がなく、人員の配置が厳しく効果が期待できないことでの導入をしないことに決定しております。



小那覇マリンタウン線

問 兼久地域の兼久東崎線との進捗について伺います。

建設部長 兼久東崎線については実施設計、物件調査、用地鑑定等を終えましたが実施設計に時間を要し用地補償等を繰り越しました。小那覇マリンタウン線は平成23年10月に供用予定です。

問 庁舎建設に伴うことで財政上、これからどう変化するか、財政運営上町有地の売却についてはどう取り組むのか伺います。

総務部長 平成23年度予算の中にも歳入に一定の金額を計上しております。現用地につきましては平成26年度から売却計画を立てて取り組みます。

係者、そして多くの方々から強い要望があったと思いますが乗車人数の多いバスの検討したのか伺います。

生涯学習課長 今回は29人乗りを検討しております。維持、管理面からも費用対効果もあるということで利便性があると考えています。が利用者という話し合いをしながら進めたいと考えています。

総務部長 西原町平和事業推進委員会では平和事業推進体制のあり方を決める予定。その中で9条講演会にか。

問 町長は施政方針で「平和となくして町民福祉なし。平和がすべての原点」と述べています。戦後、まがりなりにも平和が維持されてきました。日本はアメリカの先制攻撃戦略のもとに自衛隊の海外派兵、インド洋とイラクへ自衛隊を派兵しましたが、武力による威嚇、武力の行使はできませんでした。これは憲法9条の力です。9条の力を戦争を知らない多くの町民に理解してもらえるように、憲法9条講演会を開く考えはないか。

◇憲法が生まれて65年9条を学ぶ講演会を
◇平園区の道路整備予備設計費予算化



伊礼 一美 議員

問 地域経済の活性化に抜群の効果を発揮することができ、住宅リフォーム助成制度が全国26都道府県180自治体に広がっています。本県では沖縄市が来年度から実施する予定になっています。西原町でも実施する考えはないか。

建設部長 住宅リフォーム助成制度は、厳しい経済、雇



町道と那城1号線

問 認定基準参考例を示したお知らせが必要だ。学校教育課長 具体的参考例を示しながら周知を図っていく。

就学援助事業の拡充

問 用情勢が続く中、緊急経済対策の一環として、住宅リフォーム工事を行う場合に予算の範囲内で経費の一部を地方公共団体が補助することにより、低迷している地域の住宅関連産業を中心とした地域産業の活性化を図るとともに、住民の住環境の向上に資することを目的としております。財源や継続性など検討課題もあるので、来年度実施する沖縄市の事例等を調査研究したい。

問 平成23年度の最重要事業を3つあげるとどうなりますか。

町長 それぞれが最重要事業と考えておりまして、なかなか3つに絞り込むのは困難ということでありますが、あえて申し上げれば、喫緊の課題でありました庁舎複合施設、これはいよいよ工事着手ということになります。それからこれまでの総合計画づくりの手法、これまでと違った画期的な取り組み、制定というんでしょうか、その手法が異なる「まちづくり基本条例」、こ

◇H23年度の最重要事業について
◇時間外勤務手当
◇町有地処分の件



前里 光信 議員

問 平成23年度における全職員の「時間外勤務手当」は幾らになっているか。これは職員212名一人当たり計算すると幾らになるのか。それから前年度と比較してどうなっているか。

総務部長 平成23年度当初予算における全職員の時間外勤務手当は3,978万円でありまして。職員一人当たり18万7,641円になります。前年度当初予算3,987万7千円と比較しますと前年度より9万7千円の減となっております。



新庁舎等複合施設建設予定地

問 町有地の処分について以前から処分の対象になりながら、今も残っている那覇市首里大名在の町有地も含め29筆と説明がありましたが予算には5千万円計上しており、どういう考えを持っているかお聞き致します。

町長 町有地の処分については現役場庁舎地を含めると30筆になります。処分については町有地処分検討会議の中で検討していきます。大名の件ですが全体で4筆ありまして前の側の方は借地契約に基づいて建物を建てていた方が購入いたしました。背後地の3筆については価格の面で折り合わず売れていません。評価額は3筆で3,589万円となっています。

◇職員定数について
◇町道幸地8号線の整備について
◇消防・防災体制の確立について



仲宗根 健仁 議員

問 職員定数について各種の新規事業や継続事業へ対応するのに、町長は現在の職員定数をどのように考えるか。

町長 他の市町村に比べてかなり行政改革、職員減をやってきた。県内で人口に対する職員の割合が最も低いと言われているわけで、いかに役場職員が頑張っているかが伺える。しかし、こういう実態がそのまま推移して決していくというものではないし、必要に応じて今後の業務の状況を見ながら、アウトソーシング、民間委託等を含めた手法をとらない限り、今の厳しい状況は打開できないと考えて

建設部長 整備の必要性やこれまで地域の声として議会で幾度も取り上げられてきたことは十分承知をしています。しかしながら当該道路は幅員の拡幅に伴って、物件補償が見込まれることから、これまで道路整備事業や農道整備事業による補助導入を検討してきましたが、採択基準をクリアすることができず、今日まで整備が進んでいないのが現状



町道幸地8号線

問 今年の5月までには全町の住宅に住宅用火災警報器を設置しなければならぬが、町として、生活保護世帯や独居老人世帯等へ助成する考えは無いのか？

福祉部長 現在、西原町老人日常生活用具給付等事業を実施しており、その給付用具種目の中に火災警報器の給付があるので、この事業を活用していきたい。

問 県民の基地問題の盛り上がりを利用して、い

◇志と品格を
◇不条理な土地政策
◇町シルバー人材37倍の格差



与那嶺 義雄 議員

問 町長は「ゆすり、たかり」の発言は許せないが、誤解されるような行動は駄目。沖縄人の誇り、秩序を持つべき。協議会からの離脱を。

町長 あくまでも設立の趣旨は米軍基地問題への対処である。



崎原地区

問 町シルバー人材センターで就業機会の不公平が問題化している。上位10人の年間就業総数と下位10人の就業総数は。

建設部長 上位10人が2,180日。下位10人が59日。放置すれば行政不信につながる。改善を。

町長 公平公正な事業運営を検討したい。

かにして政府から金を取るか、今がチャンスだという動きだと指摘したい。新聞記事の中で、首長の一人は政府の冷やかさや法的根拠に乏しい要求への国の反応の鈍さを吐露している。これはあのケビン・メア氏の発言に通じるものだ。

町長 新聞の記事は一方的。財政的措置は主ではない。基地のない市町村は基地のある自治体に比べ厳しい財政運営を強いられている。政治は理想だけではなく現実も直視すべき。品格の問題ではない。

問 ごまかしがある。財政は磐石ではない、理想だけでは立ちいかない、と言うが、結局町長は基地のある市町村と同様な交付金をくれと堂々と主張している。ケビン・メア氏の「ゆすり、たかり」の発言は許せないが、誤解されるような行動は駄目。沖縄人の誇り、秩序を持つべき。協議会からの離脱を。

町長 あくまでも設立の趣旨は米軍基地問題への対処である。

けられ、地権者は農業以外の利用が厳しく制限される中、福祉施設が建設され、さらに食品工場用地に利用されようとしている。町の土地政策により、地権者は著しく不利益を被っている。福祉施設の補償単価と取得単価の差額は、問題解決には農用地の見直しが不可欠。

建設部長 坪あたり約17万円の差額。

問 シルバー人材センターで就業機会の不公平が問題化している。上位10人の年間就業総数と下位10人の就業総数は。

建設部長 上位10人が2,180日。下位10人が59日。放置すれば行政不信につながる。改善を。

町長 公平公正な事業運営を検討したい。

第3回

臨時議会 5月9日

原案可決!

日米地位協定の抜本的な改定を求める意見書・決議

今年1月12日午後9時頃、沖縄市内で在沖米空軍軍属の男性が運転する車両が対向車線に進入し、北中城村出身の男性が運転する軽自動車に正面衝突、死亡させる事故が発生した。この事故で軍属の男性は、自動車運転過失致死罪で送検されたが、「公務中」のため日本は裁判権を行使できないとして那覇地検は不起訴処分とした。

軍人・軍属は、人命が失われた車両事故でも「公務中」ということだけで、過失の程度も検証されず不起訴処分とされる。このような「日米地位協定」は不条理である。また、職務上の催事で飲酒した場合でも、運転能力を著しく低下させない程度であれば「公務中」に含まれる米軍優先の運用は、国内法を無視した不当な運用である。

今回の事故で息子を亡くした母親は「相手が軍人・軍属だから仕方がないでは絶対に終わらせない」「例え公務中であろうが、日本で起こした犯罪を日本で裁けないのはおかしい」と、理不尽な「地位協定」に対する怒りと心情を述べている。母親のこのような怒りと心情は、沖縄県民が等しく共有するところである。

復帰から39年が経過した今なお「公務中」だから、「軍人・軍属」だからとして、かつての米軍占領下のような米軍の治外法権的な特権に対し強い怒りを覚えるものであり、こうした特権を許すことは断じて容認できるものではない。

よって西原町議会は、日米両政府に対して「日米地位協定」を速やかに抜本的な改定をし、米軍の治外法権的な特権をなくし米軍へ日本の国内法適用と、その遵守を義務づけるよう強く要求する。

あて先	(意見書)	内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、外務省特命全権大使(沖縄担当)、沖縄防衛局長
	(決議)	米国務長官 米国務省日本部長 駐日米国大使 在沖米国総領事

承認

◎西原町税条例の一部を改正

東日本大震災による被災者の方々の所得控除、個人住民税の軽減、固定資産税の軽減等の受ける事ができる一部改正。

◎西原町国民健康保険税条例の一部を改正

中間所得層の負担軽減を図るため、医療保険分、支援金、介護分の課税限度額を1万円～2万円引き上げる改正。

◎西原町国民健康保険税条例の一部を改正

出産一時金の支給額が平成21年10月から平成23年3月までの暫定期間が、平成23年4月から恒久化されることに伴い「35万円」を「39万円」に改める。

- ◇環境問題について
- ◇西地区区画整理について
- ◇道路の整備について



宮城 秀功 議員

問 環境問題について 町長は施政方針で一般廃棄物処理基本計画への策定を説明していますが、町では医療廃棄物の被害問題が解決されていない。どのように考えていますか。

町長 公害防止条例は考える会の役員の方々から要望があり、先進例、他市町村の条例を参考にしながら新たに医療廃棄物の処理に対応できるような条例化を進めていく事が大事だが、考える会の方もこの問題について以前のような熱意が伝わらずそのセッティングがな

問 西地区区画整理事業について この事業はある程度は着工されている。区域内は農地が多く小作人がいるが、サトウキビの更新を控えているが何の説明もないとの事どのように説明されているのか。

建設部長 工事予定箇所において工事着手前の年度に耕作者に補償内容の説明を行い協力をお願いしております。西地区の補償業務はH20年度に着手し、まだ間もない事からサトウキビの補償実績が少なくこの件については憂慮されますので早い時期に調査し説明をしたいと思っています。

問 道路の整備について 新県道29号線は一部着工されているが、説明会の話と現状の着工箇所では大きな違いがある。付近住民は大変困っていますが、町ではどのように考えていますか。又森川・翁長と浦添・

西原線の今年の計画はどうなっていますか。

建設部長 現在、施工中の県道工事現場を地域住民が見て現道と新県道との出入りができるかが一番心配な状況であったようで、町としても県のほうに確認したら、封鎖は考えてなく交差点で何らかの処置をして出入口を考えています。

町長 基本的な方向として、やはり地域住民の意見を十分反映できるよう西原町当局はもちろん地域の皆様と連携しながら、県に陳情要請し文書でやっていく。その中で解決策をしっかりと図っていきたい。



県道29号線

ご案内

インターネットで町議会を知ろう



西原町議会では、本議会の会議録、議会だよりを公開しています。町のためにどんなことが話し合われているか、のぞいてみませんか。



西原町ホームページアドレス

http://www.town.nishihara.okinawa.jp/

西原町議会会議録

検索

気軽に傍聴にきてください

議会の審議内容や、町の施策など、皆さんの目で見、耳で聞いてみませんか。定例会は3月、6月、9月、12月に開かれます。詳しいことは議会事務局へお尋ね下さい。

☎945-5005